

団体名

長野県

多文化共生のまちづくり促進事業

ジャンル

事業費総額 673千円

災害対策

事業名

防災活動を通じた外国籍県民支援事業

事業のポイント

- ① 防災分野における外国籍県民の自助・共助活動を推進
- ② 災害時に外国籍県民に向けた適切な多言語情報の提供やボランティア派遣を行うため、県、市町村及び国際交流団体と外国籍県民との連携体制の確認
- ③ 中長期的な視点での事業の実施
H24 「しあわせ信州創造プラン」を策定（県と連携しながら、外国籍県民が主体となった地域づくりを推進することを明記）
H25 「外国籍県民及び外国人旅行者を対象とした避難所での生活環境整備に関するガイドライン」策定
H26～ 外国人防災リーダー養成研修会及び防災訓練の実施（上記「ガイドライン」に基づく）

事業の背景・目的

- ① 長野県において外国籍県民の定住化が進み生活上の課題が多様化
- ② 行政からの一方的な支援だけでなく、外国籍県民同士が地域社会の一員として支え合う体制づくりが必要
- ③ 昨今、県内において災害が相次ぎ、外国籍県民の防災への関心が高まっている
- ④ 県内各地で外国籍県民が防災リーダーとなり、同国者等を支える共助の取組を促進

事業の概要

1 外国人防災リーダー養成研修会

(1) 開催日時・場所

平成26年8月31日（日） 上田市

平成26年9月23日（火） 大田市

※ 参加人数

上田市 31名

大田市 30名

(2) 内容

- ア：講義 **内容** 「平時及び災害時における外国人防災リーダーの役割」
講師 長岡市国際交流センター長 羽賀 友信 氏
- イ：実習 **内容** 救急法（AEDの使い方、心肺蘇生法、災害時の心得等）
講師 市町村消防署職員

2 防災訓練

(1) 開催日時・場所

平成26年9月6日（土） 上田市

平成27年1月25日（日） 大田市

※ 参加人数

上田市 46名

大田市 53名

(2) 内容

ア 災害多言語支援センター設置・運営訓練

(ア) オリエンテーション

内容 災害多言語支援センター設置・運営訓練の概略説明

講師 長岡市国際交流センター長 羽賀 友信 氏

(イ) 模擬災害多言語支援センター設置・運営訓練

内容 外国人被災者の避難状況の把握、通訳ボランティアの受入れ、情報の多言語化、避難所巡回、電話相談対応、（福）社会福祉協議会のボランティアセンターとの連絡調整

講師 長岡市国際交流センター長 羽賀 友信 氏

対象 日本語がある程度理解できる外国籍県民

外国語がある程度理解できる日本人

イ 避難所設置訓練

内容 災害についての基礎知識、避難所での生活体験 等

講師 市町村防災課職員

対象 外国籍県民すべて



情報を多言語化している様子



防災リーダー養成研修会の様子

事業実施における工夫点・事業の成果等

① 県、市町村及び国際交流団体等との連携

市町村や地域の日本語教室の指導者の理解・協力を得て、多くの外国籍県民を対象に防災研修会及び防災訓練を開催することができ、防災訓練の重要性を認識していただくことができた。

② 行政機関内の連携

県及び市町村における多文化共生担当課のみならず、防災担当課等と協力して開催することができ、防災担当者に、外国籍県民は災害時に日本語能力の面、また地震等の災害に慣れていないという点において「要配慮者」

であり、「災害多言語支援センター」を設置することの重要性を認識していただくことができた。

その結果、県の「地域防災計画」の中に「災害多言語支援センター」を明記することとなり、県の総合防災訓練の訓練種目として開催していくこととなった。今後は、市町村の「地域防災計画」にも位置付けされることが期待される。



避難所巡回の様子

③ 講師の選定

災害時、実際に現場で外国籍住民の支援をされた方に講師をお願いした結果、「災害多言語支援センター」を定めた県のガイドラインの具体的意義について、より現実に則した形として参加者全員で共有することができた。

今後の課題・将来に向けての展望等

長野県は、地域により、その地形や気候風土が異なるため、災害及びその対策の仕方も異なってくる。各市町村担当者が、「災害多言語支援センター」の機能の重要性を認識した上で、各々の地域特性を踏まえながら、外国籍県民も一緒に防災訓練を行っていただけるような体制を整えていきたい。



外国籍県民に避難所について説明している様子

年度	H23	H24	H25	H26
取組内容	外国籍県民意見交換会 ※外国籍県民から、課題やニーズのヒアリングを実施	外国籍県民キーパーソンネットワーク会議 ※外国籍県民キーパーソンの発掘、啓発、及び意見交換を実施	①ワークショップ（3回） ②シミュレーション：災害多言語支援センター設置・運営訓練 ⇒「ガイドライン」策定	①防災リーダー研修会 ②災害多言語支援センター設置・運営訓練 ③避難所設置訓練

事業担当者のふりかえり

外国籍住民を対象とした防災研修の重要性について、まず、市町村の多文化共生担当者に認識していただくことが大変だった。そのような中、外国籍住民が多く居住し、地域の国際交流団体の協力が得られる市町村に働きかけることから始め、当該多文化共生担当課と連携し、更には、防災担当課等の協力も得ながら、外国籍県民を対象にした防災研修会及び防災訓練を実施することができた。

準備段階から、多文化共生担当課だけでなく防災担当課とも一緒になって研修内容を練り上げていくことが大切であると実感した。